

社外役員の独立性に係る基準

当社の社外取締役が独立性を有しているとは判断されるには、以下の（１）から（５）に掲げる事項に該当してはならないこととする。

- （１） 当社を主要な取引先とする者（注１）又はその業務執行者
- （２） 当社の主要な取引先（注２）又はその業務執行者
- （３） 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注３）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- （４） 最近において次の①から④までのいずれかに該当していた者
 - ① （１）、（２）又は（３）に掲げる者
 - ② 当社の親会社（財表規則第 8 条第 3 項に規定する親会社。以下同じ。）の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - ③ 当社の親会社の監査役（監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ④ 当社の兄弟会社（当社と同一の親会社を有する他の会社。以下同じ。）の業務執行者※ 「最近において」とは、実質的に現在、それぞれの事由に該当している者と同視できるような場合をいい、例えば当該独立役員を社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において、いずれかに該当していた場合が含まれる。以下同じ。
- （５） 次の①から⑦までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - ① （１）から（４）までに掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ④ 当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
 - ⑤ 当社の親会社の監査役（社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ⑥ 当社の兄弟会社の業務執行者
 - ⑦ 最近において②、③又は当社の業務執行者に該当していた者※ 「重要でない」に該当するか否かについては、会社法施行規則第 74 条第 4 項第 7 号ホ等に準じて判断され、具体的には上記（１）、（２）の業務執行者については各会社・取引先の役員・部長クラスの者、上記（３）の所属する者については各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士（いわゆるアソシエイトを含む。）を想定している。
- ※ 「近親者」とは二親等以内の親族をいう。なお、離婚、離縁などによって親族関係が解消されている場合は、ここにおける近親者として取り扱わない。

（注１）「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当社から受けた者をいう。

（注２）「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結売上高の 2 % 以上の支払いを当社に行っている者をいう。また、当社が借入をしている金融機関については、当社の資金調達において必要不可欠であり代替性がない程度に依存している金融機関に限る。

（注３）「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度におけるその価額の総額が、個人の場合は年間 1,000 万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の 10 % 以上の額の金銭をいう。